

温室効果ガス排出量 検証報告書

2024年8月19日

大同特殊鋼株式会社 御中

一般社団法人日本能率協会
地球温暖化対策センター
上級経営管理者 丸尾 智雅



1. 検証の対象及び目的

大同特殊鋼株式会社（以下「事業者」という。）が作成した算定対象^{*1}における温室効果ガス（GHG）排出量情報算定結果「2023年度算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の以下のGHG排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 地球温暖化対策センター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ1 GHG 排出量

算定対象におけるエネルギーの使用に伴って直接的に排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量及び、工業プロセスに伴って直接的に排出される非エネルギー起源 CO₂ 排出量

2) スコープ2 GHG 排出量

算定対象における電力、熱の使用に伴って間接的に排出されるエネルギー起源 CO₂ 排出量

3) スコープ3 GHG 排出量

算定対象の事業活動におけるスコープ3 カテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 13^{*2}において排出される CO₂ 排出量

検証の目的は、事業者の GHG 排出量情報が算定方法^{*3}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成し GHG 排出量情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された GHG 排出量情報に対する結論を表明することにある。

2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載の GHG 排出量を決定するために用いられた情報に関する、算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- GHG 排出量の正確性を確認するためにサンプリングによる根拠となる資料の確認

3. 検証の結論

算定報告書に記載された2023年度のGHG排出量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

検証された温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)		算定対象
スコープ1 (エネルギー起源 CO ₂)	390,016	大同特殊鋼株式会社、及び、大同特殊鋼関連会社
上記内訳		
大同特殊鋼株式会社分 (単体)	331,689	
大同特殊鋼関連会社分	58,327	
スコープ1 (非エネルギー起源 CO ₂)	17,261	大同特殊鋼株式会社
スコープ2 ^{※4}		
646,310		大同特殊鋼株式会社、及び、大同特殊鋼関連会社
上記内訳		
大同特殊鋼株式会社分 (単体)	488,753	
大同特殊鋼関連会社分	157,557	
スコープ3 ^{※5}		
1,440,739		大同特殊鋼株式会社
スコープ3内訳		
カテゴリ 1	1,116,026	
カテゴリ 2	56,060	
カテゴリ 3	186,506	
カテゴリ 4	56,077	
カテゴリ 5	15,464	
カテゴリ 6	2,640	
カテゴリ 7	3,145	
カテゴリ 13	4,820	

NOTE:

※1：算定対象：上記表を参照

・大同特殊鋼株式会社：

知多工場、知多第2工場、星崎工場、渋川工場、築地テクノセンター、君津工場、王子工場、滝春テクノセンター、中津川先進磁性材料開発センター、本社、東京本社、大阪支店、福岡営業所

・大同特殊鋼関連会社：

OHIO STAR FORGE CO.(3拠点)、木曾駒高原観光開発(株)(1拠点)、下村特殊精工(株)(7拠点)、(株)大同 IT ソリューションズ(6拠点)、大同エコメット(株)(3拠点)、大同環境エンジニアリング(株)(1拠点)、(株)大同キャスティングス(2拠点)、大同興業(株)(4拠点)、大同スターテクノ(株)(2拠点)、Daido Steel (America) Inc. (1拠点)、Daido Steel (Thailand) Co., Ltd. (1拠点)、大同精密工業(株)(1拠点)、大同 DM ソリューション(株)(35拠点)、大同テクニカ(株)(3拠点)、(株)ガイドー電子(3拠点)、大同特殊鋼(上海)有限公司(6拠点)、大同プラント工業(株)(1拠点)、(株)大同分析リサーチ(3拠点)、大同マシナリー(株)(7拠点)、(株)大同ライフサービス(4拠点)、東洋産業(株)(2拠点)、日星精工(株)(3拠点)、日本精線(株)(11拠点)、日本鍛工(株)(1拠点)、フジオーゼックス(株)(6拠点)、泉電気工業(株)(4拠点)、川一産業(株)(6拠点)、桜井興産(株)(2拠点)、東北特殊鋼(株)(2拠点)、丸太運輸(株)(6拠点)、理研製鋼(株)(4拠点)

※2：スコープ3の各カテゴリの概要

- ・ カテゴリ1（購入した製品・サービス）：購入した原料・資材などを対象
- ・ カテゴリ2（資本財）：設備投資の固定資産を対象
- ・ カテゴリ3（スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動）：使用した燃料、電力、熱を対象
なお、再エネ由来の電力を排出量ゼロで算定
- ・ カテゴリ4（輸送、配送（上流））：（原料・資材・仕掛品・製品の）国内・海外の陸上、海上輸送、及び、国内鉄道輸送を対象
- ・ カテゴリ5（事業から出る廃棄物）：算定対象から出る産業廃棄物を対象
- ・ カテゴリ6（出張）：従業員（正社員）の出張を対象
- ・ カテゴリ7（雇用者の通勤）：従業員（正社員）の所属拠点への通勤を対象
- ・ カテゴリ13（リース資産（下流））：事業者の敷地外にての土地貸し(リース)を対象

※3：スコープ1,2,3の算定方法

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.6)」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.4)」、「国立研究開発法人産業技術総合研究所 IDEA Ver3.4」、及び、事業者が作成した「大同スコープ3算定値 諸元まとめ」

※4：電力の排出係数

国内：電気事業者・メニュー別調整後排出係数を使用

海外：「国立研究開発法人産業技術総合研究所 IDEA Ver3.4」の値を使用

※5：スコープ3の値(t-CO₂e)は各カテゴリの小数点以下も含めた合計値

以上